

令和3年7月1日

公益社団・財団法人 代表者殿

内閣府大臣官房公益法人行政担当室長

催物の開催に係る事前相談等の際の  
フォーマット等について

平素より公益活動の推進に御尽力されていることに敬意を表します。

標記について、別紙のとおり内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長から各都道府県知事等に対して事務連絡が発出されておりますところ、今後、各都道府県において、イベント開催時に必要な感染防止策のチェックリスト、大声・歓声等なしの実績疎明資料、結果報告資料等のフォーマットや都道府県窓口が公表される予定となっております。

貴法人におかれては、本事務連絡も御確認の上、都道府県等から新型コロナウイルス感染症防止対策に係る要請等がなされた場合は、必要な協力等を行っていただきますようお願い申し上げます。

以上

都道府県等においては、本事務連絡等に基づき、催物の開催制限について、適正な運用を実施されたい。また、関係各府省庁においては、関係団体等を通じて、本事務連絡等に基づき、適切な周知・助言等を行われたい。

事 務 連 絡  
令和3年6月30日

各都道府県知事 殿

各府省庁担当課室 各位

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長

催物の開催に係る事前相談等の際の  
フォーマット等について

令和3年6月17日付け事務連絡「基本的対象方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」1.(5)⑥(II)アにおいて、「HP等にイベント開催時に必要な感染防止策のチェックリスト、大声・歓声等なしの実績疎明資料、結果報告資料等のフォーマットを掲載・公表し、主催者等が入手可能な状態とすること。関係各府省庁及び各都道府県との連携を図る観点から、今後、必要に応じフォーマット等を示すので、留意されたい。」としたところ、別添1のとおり催物の開催に係る事前相談の際のフォーマット等を作成したため、各都道府県において、適宜追記・修正の上、HP等に掲載・公表されたい。

また、同事務連絡1.(5)⑥(II)アにおいて、「主催者等が資料を電子媒体で提出できるよう、メールアドレス等の連絡先を設けること(内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室において、各都道府県の窓口一覧を作成する)。」としたところ、別添2のとおり窓口一覧を作成したため、併せてHP等に掲載・公表されたい。